

廃業等届出書

宅地建物取引業法第11条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

提出日を記入

地方整備局長
北海道開発局長
長崎県 知事

殿

届出者 住所 長崎市尾上町3-1-6F
氏名 株式会社県庁不動産 代表取締役 長崎太郎

受付番号

受付年月日

届出時の免許証番号

* * 4 2 (3)

届出の理由	1. 死亡 2. 合併による消滅 3. 破産 4. 解散 ⑤ 廃止
商号又は名称	株式会社 県庁不動産
氏名 (法人にあっては、 代表者の氏名)	長崎 太郎
主たる事務所の所在地	長崎市尾上町3-1-6F
届出事由の生じた日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
宅地建物取引業者と 届出人との関係	1. 相続人 2. 元代表役員 3. 破産管財人 4. 清算人 ⑤ 本人

確認欄

*

備考

- 届出者は、*印の欄には記入しないこと。
- 「届出者の免許証番号」の欄は、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、51~64のうち該当するコードを記入すること。

添付書類

- (個人の宅建業者の死亡) → 戸籍謄本 (届出者が死亡した者の相続人であることを確認できるもの)
- (合併による法人の消滅) → 履歴事項全部証明書
- (破産手続開始の決定) → 破産決定書の写し、破産管財人の印鑑証明 (裁判所発行のもの)
- (法人の合併・破産手続開始の決定以外の理由による解散) → 登記事項証明書 (商業登記簿謄本)
- (宅建業の廃止) → 添付書類不要